

6. その他業務運営に関する重要事項

6. (1)

■中期目標

■中期計画

7. その他業務運営に関する重要事項

(1) 人事に関する計画

- ・ 事業規模、事業内容等業務の実情に応じて必要な人材を確保するとともに、各業務の進捗に対応するべく、人員の適正配置と重点的な運用を行う。

■平成 22 年度計画

6. その他業務運営に関する重要事項

(1) 人事に関する計画

- ・ 事業規模、事業内容等業務の実情に応じて必要な人材を確保するとともに、業務量が増加した繁忙部門へ必要な人員を重点的に配置するため業務量が減少した部門の人員を異動させる等、人員の適正配置と重点的な運用を行う。

■年度計画における目標設定の考え方

現在及び将来の業務を見据えて、新卒、社会人、再雇用者等の採用を行うとともに、若手職員の育成を図っていくこととする。また、業務量に応じた適正な人員配置と運用を行い、要員の効率的な運用を図ることとした。

■当該年度における取組み

多くの職員が携わる鉄道建設業務において、事業が拡大する中、ベテラン職員の能力の活用に加え、即戦力となり得る経験のある社会人の採用及び新卒者の採用・育成を計画的に行い、現在の業務の支障のない遂行を図るとともに、将来の業務の遂行を円滑かつ効率的なものとしていくため、以下の取組みを行った。

1. 業務の実情に応じた人材の確保

(1) 新卒者の採用

機構事業の将来を担う新入職員を採用し、事務系は総務、経理等の一般事務、鉄道建設に必要な事業用地の買収及び船舶共有建造業務等を、技術系は鉄道建設に係る設計、積算、施工監理業務等をジョブローテーションにより経験させた後、適性を見極め各専門職種に配置している（新卒者 29 名）。

(2) 社会人の採用

機構では、50歳以上の職員が約6割を占め、30代から40代の中堅年齢層が少ないという歪な年齢構成になっているため、今後、急激な要員不足が発生することが見込まれ、組織の円滑な運営に重大な支障を及ぼす懸念がある。このため、人材確保策として専門知識、技能等を有する優秀な人材で即戦力となりうる社会人採用を積極的に実施してきた。

平成22年度においては、専門性が高い部門で不足している機械、建築及び電気部門について採用を行った(7名)。

(3) 再雇用制度等の活用

業務量に応じた要員の確保と技術の円滑な継承を図るとともに、定年退職者の能力を活用するため導入した再雇用制度を活用した。再雇用者は若手職員への技術の継承をしつつ、当面の業務に対し即戦力として業務に従事している。

また、特定の事務所に勤務し定例・定型的事務を行う職員を雇用する事務所限定職員制度もあわせて活用した。

2. 業務量に応じた人員の適正配置

各事業の工程、事業量等を勘案の上、本社及び地方機関の業務量の増加に対し、重点的な配置を進めた。

6. (2)

■中期目標

■中期計画

(2) 機構法第十八条第一項の規定により繰り越された積立金（同条第六項の規定により第一項の規定を準用する場合を含む。）の用途

- ・ 建設勘定
過去に会社整理を行った譲渡線に係る債務償還業務
- ・ 助成勘定
建設勘定に対する新幹線鉄道に係る鉄道施設の建設のための資金繰入並びに特例業務勘定に対する債務の償還及び利子の支払いのための繰入に関する業務

■平成 22 年度計画

(2) 機構法第十八条第一項の規定により繰り越された積立金の用途

- ・ 助成勘定
建設勘定に対する新幹線鉄道に係る鉄道施設の建設のための資金繰入並びに特例業務勘定に対する債務の償還及び利子の支払いのための繰入に関する業務

■年度計画における目標設定の考え方

前中期目標期間繰越積立金（機構法第 18 条第 1 項の規定により繰り越された積立金）は、中期計画で定められた業務に充当する。ただし、建設勘定においては平成 22 年度は当該積立金を取り崩す予定はない。

■当該年度における取組み

助成勘定

平成 22 年度における前中期目標期間繰越積立金（機構法第 18 条第 1 項の規定により繰り越された積立金）の取崩額は 51,049 百万円であり、建設勘定に対する新幹線鉄道に係る鉄道施設の建設のための資金繰入並びに特例業務勘定に対する債務の償還及び利子の支払いのための繰入に関する業務に要する費用に充当した。